

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	信託期間は2014年9月9日から無期限です。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM NYダウ インデックス オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ 米国株式 マザーファンド	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	SMTAM NYダウ インデックス オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	SMTAM ダウ・ジョーンズ 米国株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMTAM NYダウ インデックスオープン

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2022年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第4期(2018年9月10日)	円 16,875	円 0	% 23.4	15,846	% 21.7	96.5	% 3.5	百万円 3,130
第5期(2019年9月9日)	17,058	0	1.1	15,796	△0.3	95.4	4.4	5,004
第6期(2020年9月8日)	18,054	0	5.8	16,485	4.4	97.5	2.3	7,342
第7期(2021年9月8日)	23,595	0	30.7	21,333	29.4	96.1	3.8	8,224
第8期(2022年9月8日)	28,101	0	19.1	25,149	17.9	94.0	6.0	12,410

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2021年9月8日	円 23,595	% -	21,333	% -	% 96.1	% 3.8
9月末	23,467	△0.5	21,215	△0.6	93.9	6.4
10月末	24,765	5.0	22,386	4.9	94.3	5.6
11月末	24,397	3.4	22,033	3.3	93.6	6.8
12月末	25,638	8.7	23,132	8.4	94.7	5.0
2022年1月末	24,492	3.8	22,095	3.6	94.0	6.2
2月末	24,078	2.0	21,691	1.7	95.7	4.5
3月末	26,406	11.9	23,765	11.4	93.0	6.8
4月末	26,291	11.4	23,652	10.9	95.3	4.8
5月末	26,126	10.7	23,470	10.0	95.8	4.0
6月末	26,050	10.4	23,376	9.6	95.9	4.1
7月末	26,902	14.0	24,135	13.1	95.9	4.1
8月末	27,116	14.9	24,291	13.9	95.2	5.0
(当期末) 2022年9月8日	28,101	19.1	25,149	17.9	94.0	6.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「Dow Jones Industrial Average JPY (TMM) Index[®]」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、DJIA[®]、The Dow[®]、Dow Jones[®]及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

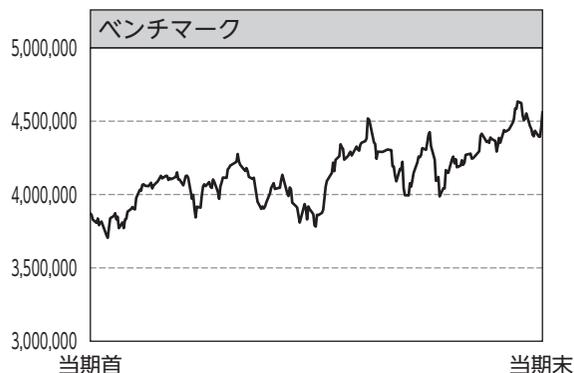


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年9月8日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)の値動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



米国株式市場は、年末商戦期の小売売上高が好調であったと報じられたことなどが好感され、2021年末にかけて上昇しました。2022年6月末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻開始を受けた欧米の対ロシア経済制裁による世界経済の減速が懸念されたことや、世界的なインフレ高進を受けて各国中央銀行が金融引き締めを加速させるとの警戒感が強まったことなどから下落しました。期末にかけては、企業決算が概ね市場予想を上回ったことなどが好感された一方、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を示したことなどが嫌気され、一進一退の展開となりました。

外国為替市場では、日米金利差拡大などを背景に大幅な円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド」の運用経過】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

(1) 株式組入比率

株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

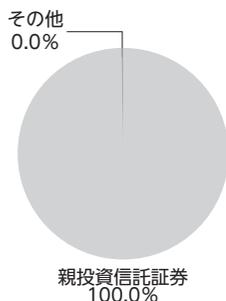
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2022年9月8日
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

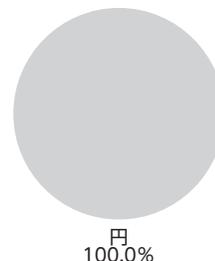
○資産別配分



○国別配分



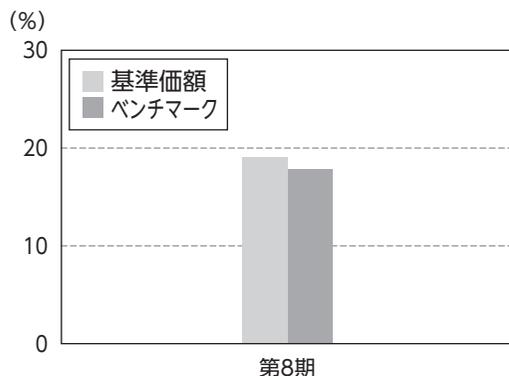
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、プラスの影響としては配当要因^{*}、マイナスの影響としては信託報酬要因です。

^{*}ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2021年9月9日～2022年9月8日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	18,101	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド受益証券に投資し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年9月9日～2022年9月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	193円	0.759%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は25,477円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(92)	(0.363)	
(販売会社)	(84)	(0.330)	
(受託会社)	(17)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.015	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(2)	(0.009)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	198	0.777	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

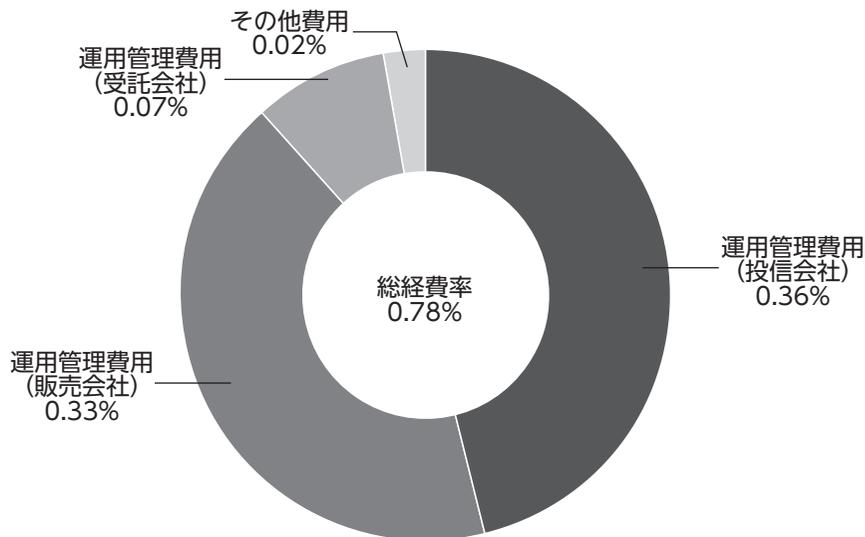
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.78%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	千口 412,338	千円 2,857,181	千口 83,035	千円 586,041

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,913,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	110,504,190千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 8,557	百万円 394	% 4.6	百万円 8,542	百万円 394	% 4.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<SMT AMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 32,983	百万円 32,983	% 100.0	百万円 13,416	百万円 13,416	% 100.0
コール・ローン	65,103	3,182	4.9	64,478	3,182	4.9

<平均保有割合 8.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	千口 1,277,891	千口 1,607,194	千円 12,404,809

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、18,117,700千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド	千円 12,404,809	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,950	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,457,759	100.0

(注1) SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(139,313,401千円)の投資信託財産総額(140,073,031千円)に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1米ドル=144.48円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月8日現在
(A) 資 産	12,457,759,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,704,018
SMTAMダウ・ジョーンズ米国 株式マザーファンド(評価額)	12,404,809,888
未 収 入 金	245,399
(B) 負 債	46,886,951
未 払 解 約 金	5,194,804
未 払 信 託 報 酬	41,392,173
未 払 利 息	89
そ の 他 未 払 費 用	299,885
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,410,872,354
元 本	4,416,517,783
次 期 繰 越 損 益 金	7,994,354,571
(D) 受 益 権 総 口 数	4,416,517,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,101円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月9日 至 2022年9月8日
(A) 配 当 等 収 益	△11,012円
受 取 利 息	181
支 払 利 息	△11,193
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,763,908,041
売 買 益	1,916,098,145
売 買 損	△152,190,104
(C) 信 託 報 酬 等	△74,864,675
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,689,032,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,778,449,798
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,526,872,419
(配 当 等 相 当 額)	(2,604,479,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,922,393,346)
(G) 計 (D+E+F)	7,994,354,571
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	7,994,354,571
追 加 信 託 差 損 益 金	4,526,872,419
(配 当 等 相 当 額)	(2,610,540,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,916,332,257)
分 配 準 備 積 立 金	3,467,482,152

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,485,623,785円、期中追加設定元本額は1,713,876,717円、期中一部解約元本額は782,982,719円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	164,850,244円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,524,182,110円
(C) 収益調整金額	4,526,872,419円
(D) 分配準備積立金額	1,778,449,798円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	7,994,354,571円
(F) 期末残存口数	4,416,517,783口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	18,101円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

該当事項はありません。

SMTAMダウ・ジョーンズ米国株式マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年4月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2009年4月30日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)に採用されている米国の主要な株式30銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
第9期(2018年4月20日)	41,127	21.7	2,650,982	19.1	97.8	2.1	39,089
第10期(2019年4月22日)	47,116	14.6	2,974,403	12.2	94.2	5.7	53,197
第11期(2020年4月20日)	42,344	△10.1	2,615,522	△12.1	92.9	6.9	79,752
第12期(2021年4月20日)	60,847	43.7	3,687,200	41.0	95.9	4.0	88,893
第13期(2022年4月20日)	75,800	24.6	4,518,557	22.5	95.3	4.5	125,983

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2021年4月20日	60,847	—	3,687,200	—	95.9	4.0
4月末	61,248	0.7	3,710,195	0.6	94.9	5.1
5月末	62,719	3.1	3,789,952	2.8	93.5	6.5
6月末	62,799	3.2	3,792,041	2.8	96.7	3.1
7月末	63,663	4.6	3,841,405	4.2	95.8	4.1
8月末	64,604	6.2	3,890,442	5.5	96.5	3.7
9月末	64,006	5.2	3,849,009	4.4	93.9	6.4
10月末	67,588	11.1	4,061,484	10.2	94.3	5.6
11月末	66,626	9.5	3,997,416	8.4	93.7	6.8
12月末	70,059	15.1	4,196,923	13.8	94.8	5.0
2022年1月末	66,968	10.1	4,008,708	8.7	94.0	6.2
2月末	65,874	8.3	3,935,489	6.7	95.8	4.5
3月末	72,291	18.8	4,311,654	16.9	93.0	6.8
(当期末) 2022年4月20日	75,800	24.6	4,518,557	22.5	95.3	4.5

(注1)騰落率は期首比です。

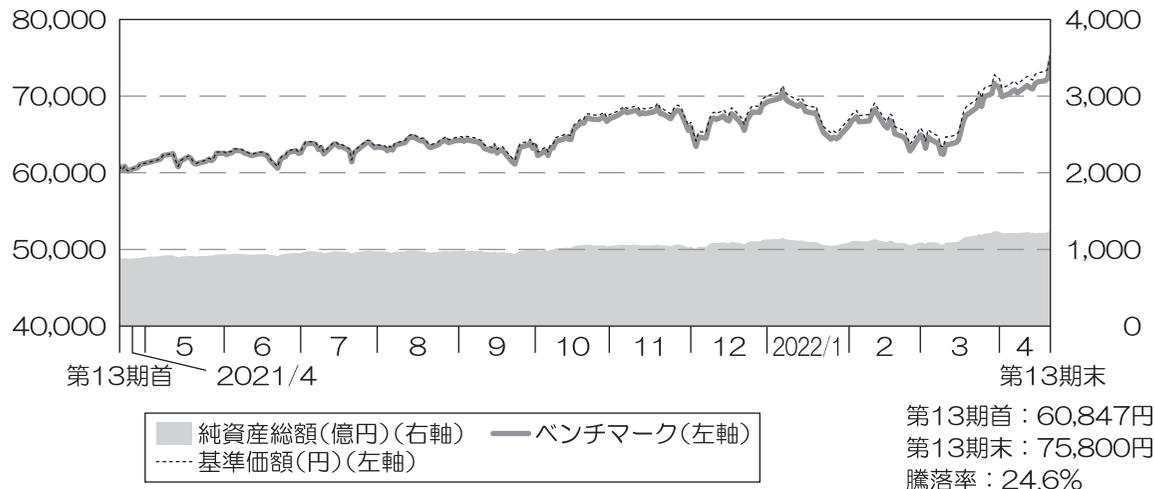
(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&P Dow Jones Indicesが米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。1896年に12種平均株価として誕生し、現在では米国株式の値動きを示す代表的な株価指数として知られ、日本では「ダウ平均」、「NYダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。「Dow Jones Industrial Average JPY (TTM) Index®」(「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®及びDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2021年4月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ) (円ベース)の値動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



米国株式市場は、上院にて約1兆ドル規模のインフラ投資計画が可決されたことなどが好感された一方、中国大手不動産開発会社の債務問題などが重石となり、2021年10月初旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は概ね良好な企業決算や年末商戦期の好調な小売売上高などを受けて上昇しましたが、世界的にインフレ懸念が高まったことやウクライナ情勢を巡る警戒感が強まったことなどから2022年3月上旬にかけて下落しました。期末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米国経済について前向きな見通しを示したことなどが好感されて上昇しました。外国為替市場では、日米金利差拡大などを背景に大幅な円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(円ベース)と連動する投資成果を目指して運用を行いました。

(1) 株式組入比率

株価指数先物取引を活用し、運用の効率化と流動性の確保を図りました。先物を含む株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに一致させることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

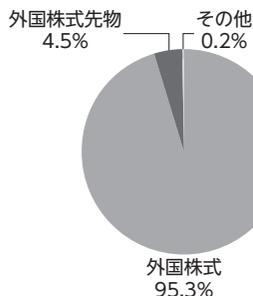
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	9.7%
2	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	6.0%
3	HOME DEPOT	アメリカ	5.5%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.1%
5	MCDONALD'S CORP	アメリカ	4.6%
6	AMGEN	アメリカ	4.6%

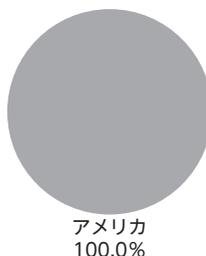
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	DJIA MINI 2206	アメリカ	4.5%
8	CATERPILLAR	アメリカ	4.2%
9	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	3.9%
10	HONEYWELL INTL INC	アメリカ	3.5%
組入銘柄数			31

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

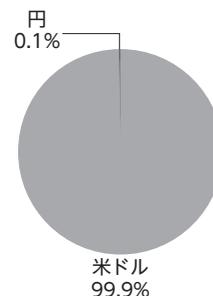
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

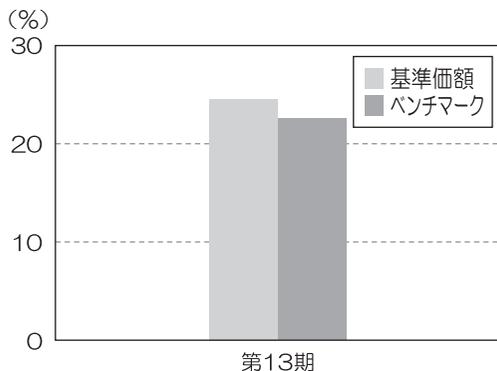


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.5%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。差異の主な要因は、配当要因^(※)などです。

※ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異です。

今後の運用方針

主として、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) に採用されている米国の主要な株式30銘柄に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (円ベース) と連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月21日～2022年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	6	0.009	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(6)	(0.009)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	7	0.011	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(65,703円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 6,900 (471)	千米ドル 120,669 (-)	百株 471	千米ドル 1,118

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 47,682	百万円 47,061	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,843,449千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	97,583,298千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 24,644	百万円 24,644	% 100.0	百万円 12,166	百万円 12,166	% 100.0
コール・ローン	55,293	1,008	1.8	55,874	996	1.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈外国株式〉

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,521	1,751	22,614	2,926,951	ソフトウェア・サービス	
HONEYWELL INTL INC	1,521	1,751	34,529	4,469,181	資本財	
AMGEN	1,521	1,751	44,365	5,742,173	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMERICAN EXPRESS	1,521	1,751	32,773	4,241,869	各種金融	
APPLE INC	1,521	1,751	29,311	3,793,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,521	1,751	9,411	1,218,146	電気通信サービス	
BOEING CO	1,521	1,751	32,565	4,214,900	資本財	
CATERPILLAR	1,521	1,751	40,651	5,261,486	資本財	
JPMORGAN CHASE & CO	1,521	1,751	22,959	2,971,597	銀行	
CISCO SYSTEMS	1,521	1,751	9,075	1,174,633	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA CO	1,521	1,751	11,393	1,474,693	食品・飲料・タバコ	
THE WALT DISNEY CO	1,521	1,751	23,095	2,989,275	メディア・娯楽	
SALESFORCE INC	1,521	1,751	33,512	4,337,508	ソフトウェア・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,521	1,751	58,824	7,613,699	各種金融	
HOME DEPOT	1,521	1,751	53,895	6,975,730	小売	
INTEL CORP	1,521	1,751	8,392	1,086,246	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON & JOHNSON	1,521	1,751	32,057	4,149,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
McDONALD'S CORP	1,521	1,751	44,720	5,788,179	消費者サービス	
MERCK & CO	1,521	1,751	15,021	1,944,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,521	1,751	49,956	6,465,808	ソフトウェア・サービス	
3 M COMPANY	1,521	1,751	26,282	3,401,745	資本財	
NIKE B	1,521	1,751	23,997	3,105,990	耐久消費財・アパレル	
PROCTER & GAMBLE CO	1,521	1,751	27,912	3,612,739	家庭用品・パーソナル用品	
TRAVELERS COS INC/THE	1,521	1,751	30,845	3,992,348	保険	
CHEVRON CORP	1,521	1,751	30,087	3,894,216	エネルギー	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,521	1,751	94,151	12,185,998	ヘルスケア機器・サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,521	1,751	7,984	1,033,441	食品・生活必需品小売り	
WALMART INC	1,521	1,751	27,604	3,572,852	食品・生活必需品小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,521	1,751	37,769	4,888,450	ソフトウェア・サービス	
DOW INC	1,521	1,751	11,740	1,519,567	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	45,630	52,530	927,502	120,046,706	
	銘 柄 数 <比率>	30	30	-	<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	DJIA MINI	百万円 5,704	百万円 -

(注) 外貨建の評価額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 120,046,706	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,993,375	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	126,040,081	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(125,914,000千円)の投資信託財産総額(126,040,081千円)に対する比率は99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=129.43円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年4月20日現在
(A) 資 産	126,103,555,779円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,871,991,512
株 式(評価額)	120,046,706,689
未 収 入 金	329,626,230
未 収 配 当 金	51,808,060
差 入 委 託 証 拠 金	1,803,423,288
(B) 負 債	120,322,655
未 払 金	63,546,840
未 払 解 約 金	56,775,719
未 払 利 息	96
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	125,983,233,124
元 本	16,620,482,767
次 期 繰 越 損 益 金	109,362,750,357
(D) 受 益 権 総 口 数	16,620,482,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	75,800円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年4月21日 至 2022年4月20日
(A) 配 当 等 収 益	1,835,317,712円
受 取 配 当 金	1,835,400,618
受 取 利 息	1,391
そ の 他 収 益 金	17,459
支 払 利 息	△101,756
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,227,227,065
売 買 損 益	29,377,208,588
売 買 損 益	△7,149,981,523
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	410,251,776
取 引 損 益	951,654,784
取 引 損 益	△541,403,008
(D) そ の 他 費 用	△10,776,333
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	24,462,020,220
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	74,284,082,690
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,889,687,579
(H) 解 約 差 損 益 金	△14,273,040,132
(I) 計 (E+F+G+H)	109,362,750,357
次 期 繰 越 損 益 金(I)	109,362,750,357

(注1) (B) 有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は14,609,283,441円、期中追加設定元本額は4,540,718,219円、期中一部解約元本額は2,529,518,893円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド	10,598,646,910円
SMT ダウ・ジョーンズ インデックス・オープン	3,260,742,461円
SMTAM NYダウインデックスオープン	1,428,593,590円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド (為替ヘッジあり)	650,887,752円
SMTAMダウ・ジョーンズ インデックスファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	579,791,927円
SMTAM NYダウインデックスオープン (為替ヘッジあり)	77,987,884円
私募SMTAMダウ・ジョーンズパッシブファンド (適格機関投資家専用)	23,763,608円
My SMT ダウ・ジョーンズ・インデックス (ノーロード)	68,635円

お知らせ

該当事項はありません。